

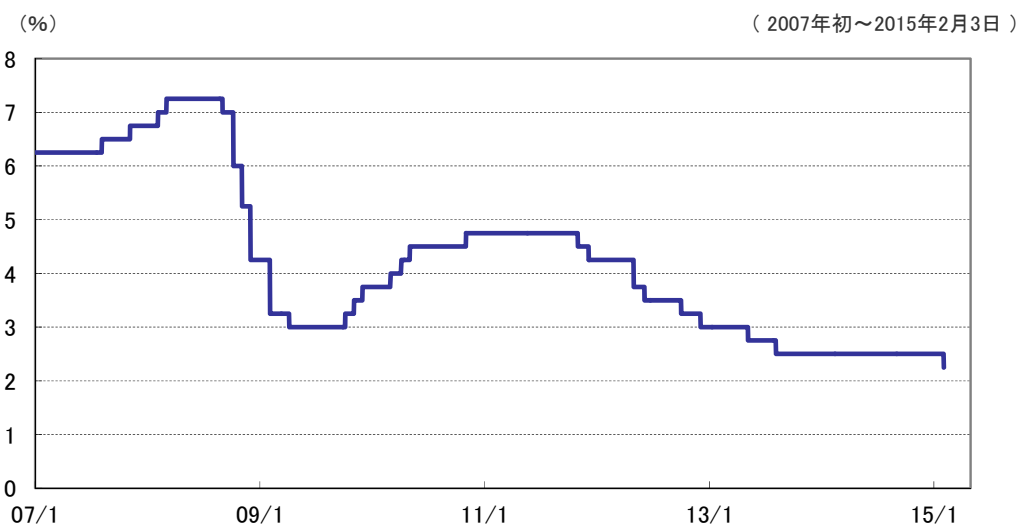
## 豪州が政策金利を0.25%ポイント引き下げ

2015年2月3日

### <豪州が0.25%ポイントのサプライズ利下げ>

RBA(豪州準備銀行)は政策金利(銀行間翌日物金利の誘導目標)を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の2.25%としました。エコノミストの大半は金利の据え置きを見込んでおり大きなサプライズとなりました。本日の決定は2013年8月以来の利下げで、2011年11月から始まる今回の利下げ局面では9回目、累積で2.5%ポイントの利下げとなります。

### 豪州の政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

### <利下げの背景>

今回突如として利下げを実施した背景として、声明文からはいくつかの点が読み取れます。

第一に、低調な景気動向が従前の想定よりも長引くとの景気判断です。声明文では、経済成長率は従前の想定より長引いてトレンドをやや下回る成長が続く模様とし、景気判断を下方修正しました。失業率のピークも従前の想定よりもやや高くなる点を指摘しています。

第二に、インフレの落ち着きです。直近の消費者物価はRBAが重視する基調インフレ率で前年比約2.25%に低下し、RBAの目標値である2～3%の目標範囲の低位にとどまっています。声明文では、インフレは、足元の通貨下落にもかかわらず、低調な労働コストの伸びとともに今後1-2年間も目標に整合的になる模様、と記しています。インフレ動向は、通貨安でもRBAがインフレを警戒する必要がない環境となっています。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

第三に、住宅市場の過熱に対する警戒感の後退です。これまでRBAは住宅市場のさらなる過熱を懸念し、追加利下げを留保する要因に挙げていました。声明文では、シドニーで力強い住宅価格上昇が続いていると指摘しましたが、RBAは住宅市場から生じ得る経済的リスクを評価・抑制するために他の規制当局と取り組んでいる、と記しています。今後見込まれる住宅関連の規制導入に加えて、住宅価格の伸びが落ち着いてきた都市もあり、住宅市場の過熱は利下げを妨げる要因として小さくなった模様です。

声明文の最終段落では、ここ1年半の間、政策効果や内外の情勢を見極めてきたと前置きした上で、直近の情報と最新の見通しを勘案し、追加利下げが適切と判断した、と記しています。声明文の末尾は、持続的な成長とインフレ目標への一致を促すためにも今回の行動が需要を追加的に下支えすることが見込まれる、との文言で締め括りました。さらなる利下げの有無等への言及はありませんでしたが、今後様子見をするとの文言も盛り込まれず、機動的に追加利下げの必要性を判断したいとのRBAの意向が読み取れます。

## <今後の見通し>

2014年12月2日の前回理事会以降、景気・労働市場が大きく悪化していないにもかかわらず、今回RBAが景気・労働市場の判断を引き下げた上で、今回の利下げは内外の景気情勢を踏まえ判断した結果とし、わずか2カ月で唐突な利下げに舵を切ったため、市場には大きなサプライズとなりました。国内経済は労働市場の改善など一部で明るい兆しも見られていますが、資源投資の急減で低調な景気動向が続く中、中国の景気減速懸念や資源需要の先行き不透明感も強いため、今回利下げに踏み切ったRBAの姿勢を勘案すると、さらなる利下げの可能性もあり得ると考えています。豪ドル相場は、内部環境では①低調な国内景気動向と追加利下げ観測、②RBAの通貨高懸念、外部環境では③利上げが見込まれる米国との金融政策の差異、④中国の資源需要の先行き不透明感などを背景に当面は下値を模索する見込みです。一方で、今回の利下げや足元の豪ドル安による国内景気への刺激効果が徐々に顕在化し、豪州経済を下支えする見込みで、RBAの利下げ打ち止めや資源価格の下落一巡が豪ドルの下値固めのきっかけになることが期待されます。

## 豪ドルの推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会